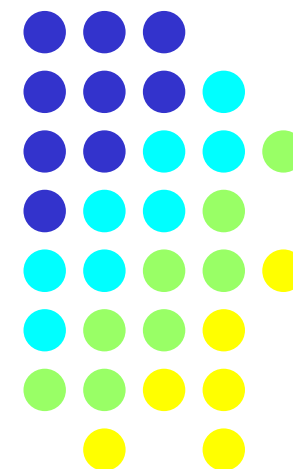


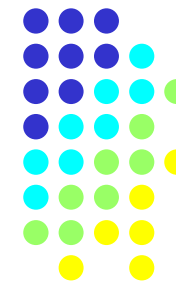
労働政策審議会 職業能力開発分科会

第2回 若年労働者部会

勤労青少年を取り巻く現状に関する資料

厚生労働省 職業能力開発局
キャリア形成支援室

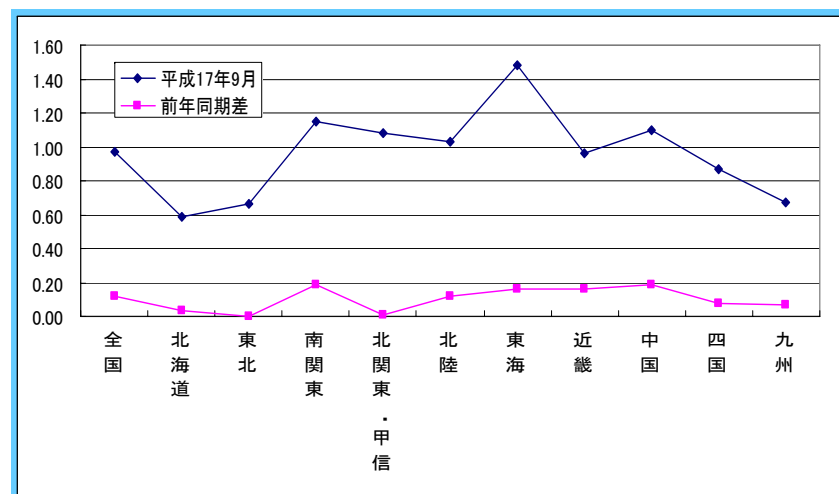




1. 雇用情勢

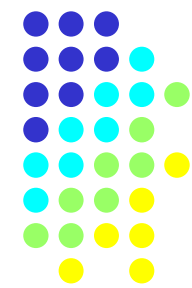
地域の雇用情勢には格差が見られる。

	有効求人倍率(倍) (平成17年9月)
全国	0.97 (0.12)
北海道	0.59 (0.03)
東北	0.66 (0.00)
南関東	1.15 (0.19)
北関東・甲信	1.08 (▲ 0.01)
北陸	1.03 (0.12)
東海	1.48 (0.16)
近畿	0.96 (0.16)
中国	1.10 (0.19)
四国	0.87 (0.08)
九州	0.67 (0.07)



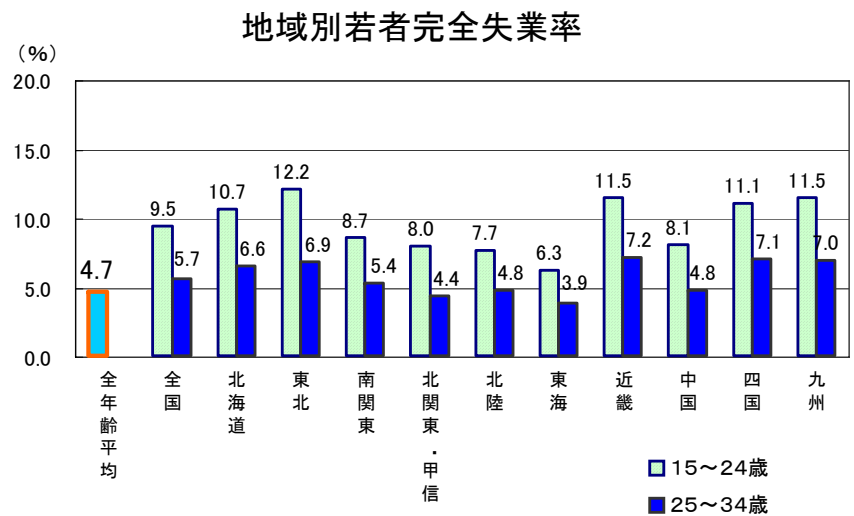
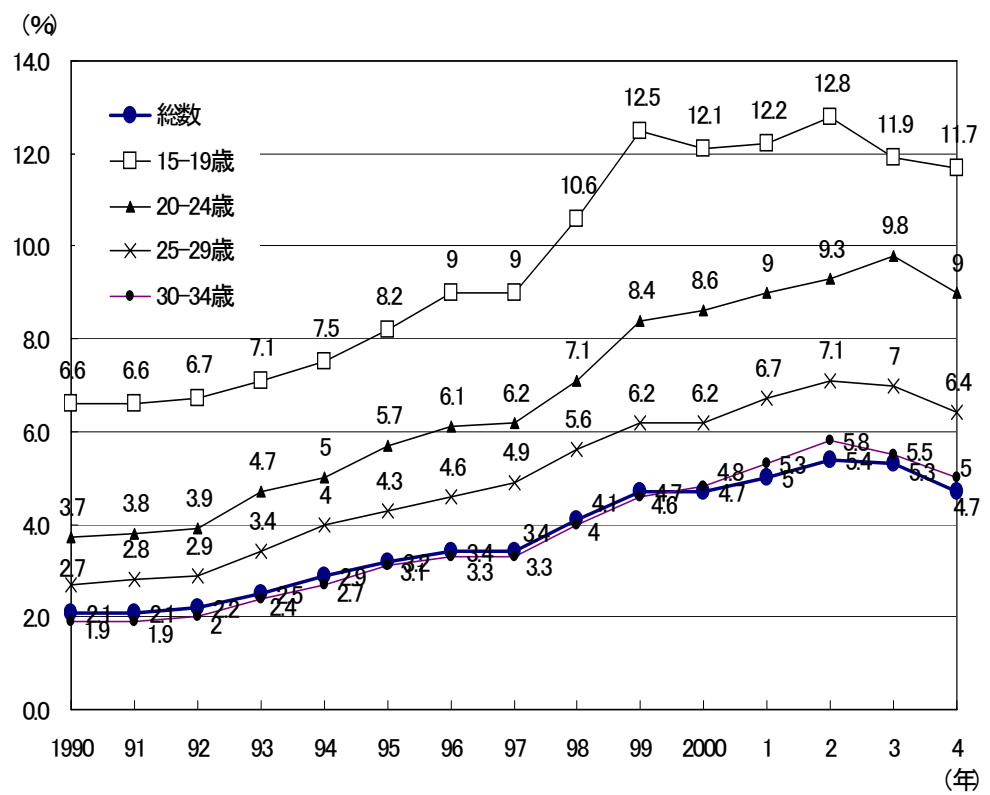
資料出所: 厚生労働省「職業安定業務統計」

※()内は原数値の前年同期差



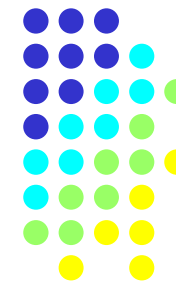
2. 若者の完全失業率

若者の完全失業率は高水準で推移し、かつ地域差が見られる。



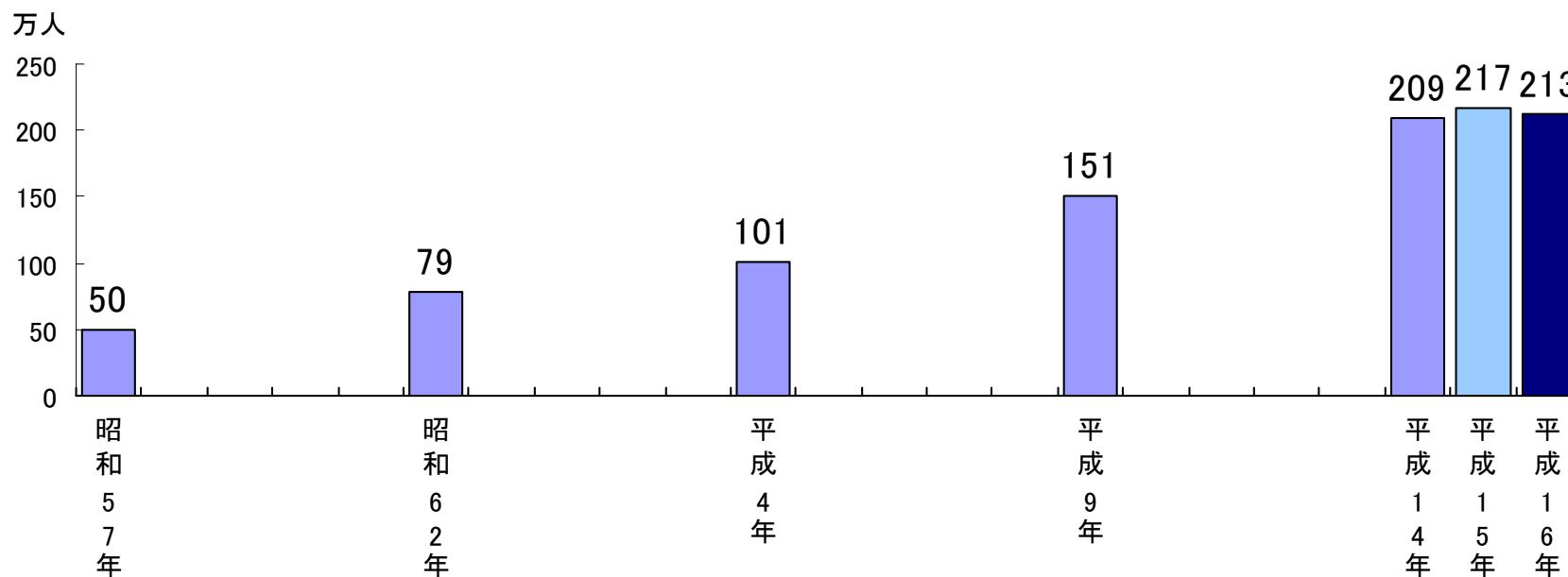
資料出所: 総務省「労働力調査」平成16年平均

資料出所: 総務省統計局「労働力調査」



3. フリーターの推移

いわゆる「フリーター」の数は、200万人に上っている。

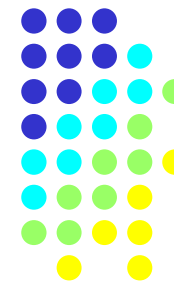


(注)フリーターとして、15～34歳の者(女性については未婚の者)であって、

①現在就業している者については勤め先における呼称が「アルバイト」又は「パート」である雇用者
(ただし、82年、87年、92年、97年については、継続就業年数が1～5年未満の者)、

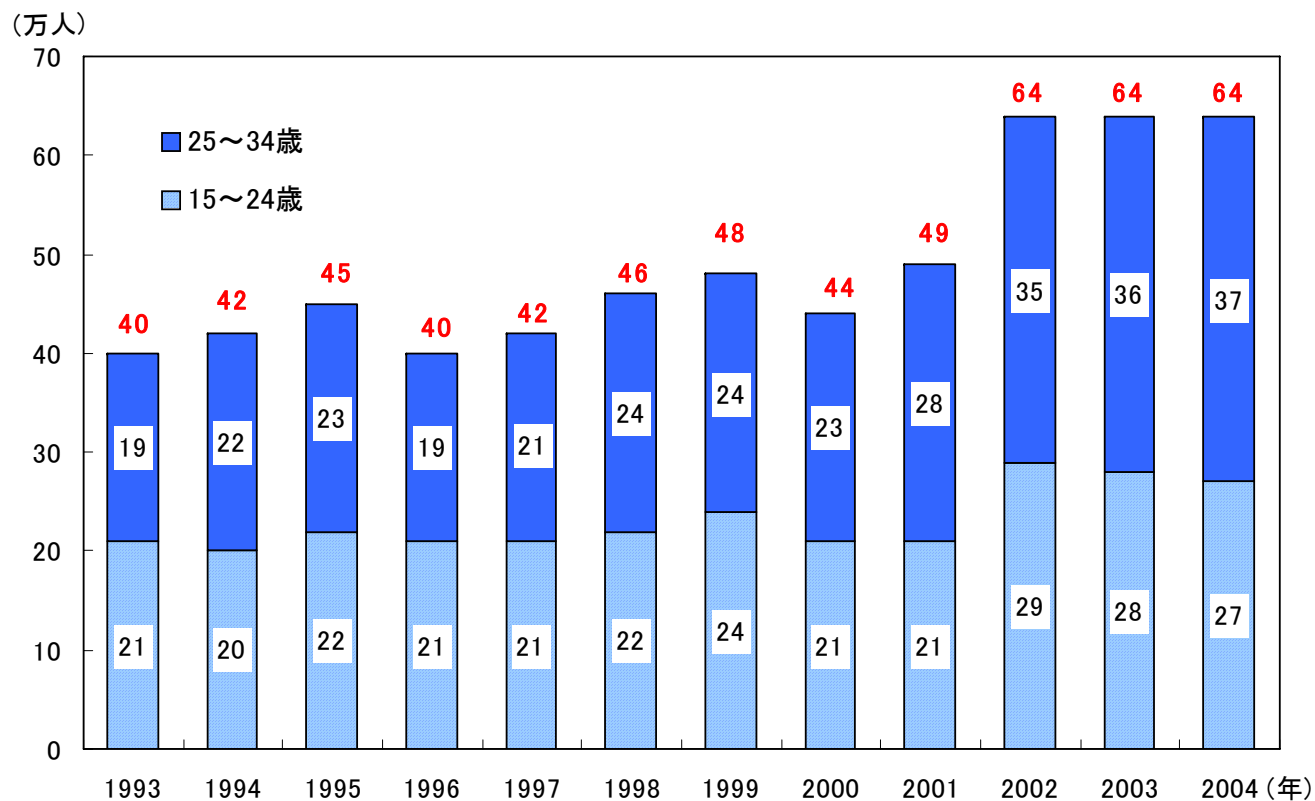
資料出所：総務庁統計局「就業構造基本調査」と労働省政策調査部で特別集計。(～平成9年)

総務省統計局「労働力調査詳細集計」と厚生労働省労働政策担当参事官室にて特別集計。(平成14年～16年)



4. 若年無業者推移

64万人と試算されている若年無業者が生じている。

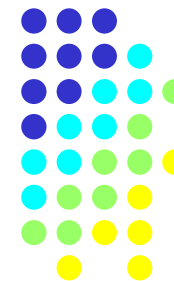


資料出所：総務省統計局「労働力調査」

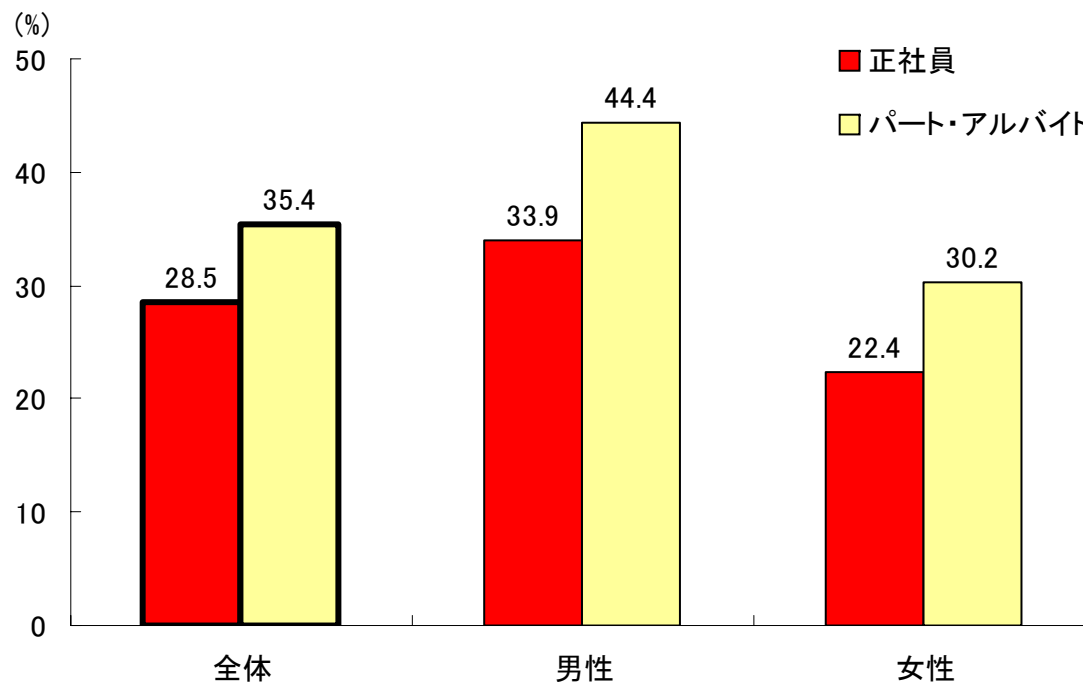
注：1) 若年無業者について、年齢を15歳～35歳に限定し、非労働力人口のうち家事も通学もしていない者として集計。

2) 「15～24歳計」と、「25～34歳計」は、千単位を四捨五入

5. パート・アルバイトに就く人が結婚しない理由



未婚でいる理由として「金銭的に余裕がない」との回答割合が、パート・アルバイトで高い。
このように、経済的に不安定な状態が続くことは、未婚・晩婚化を進展させ、少子化を一層進行させる恐れがある。



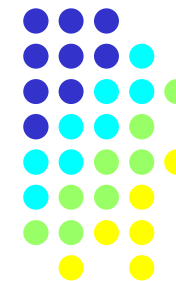
備考: 1. 内閣府「若年層の意識実態調査」(2003年)により作成。

2. 職業が「正社員」と「パート・アルバイト」の人で「未婚の方にお聞きます。現在未婚でいる理由は何ですか。

(〇は3つまで)」という問に対して、「金銭的に余裕がない(結婚資金が足りない)から」と回答した人の割合(複数回答)。

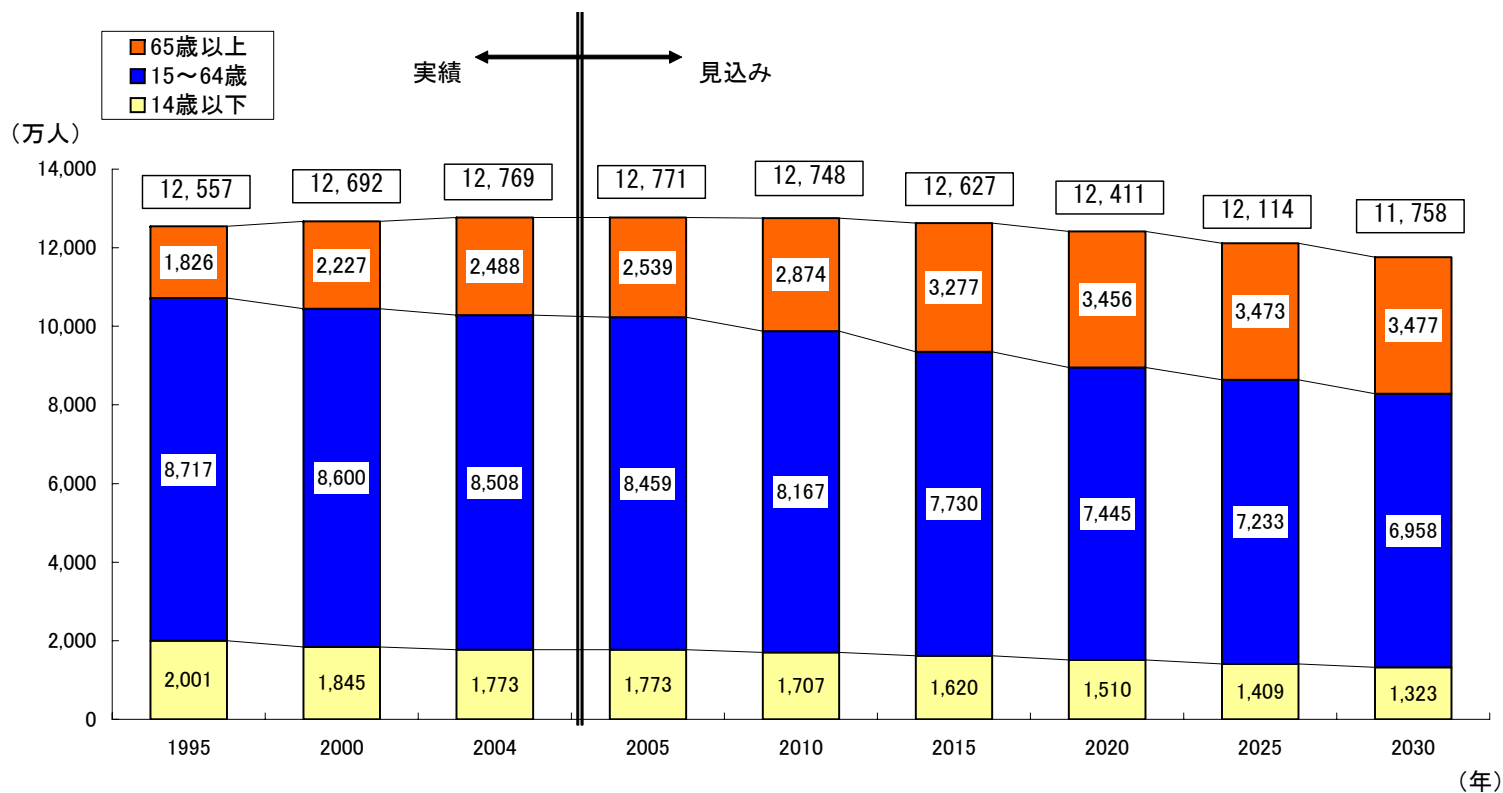
3. 「正社員」は「正規の職員・従業員」と回答した人の割合、「パート・アルバイト」は、「パート・アルバイト」、「派遣社員」と回答した人の割合の合計。

4. 回答者は全国の学生を除く20~34歳の男女880人。



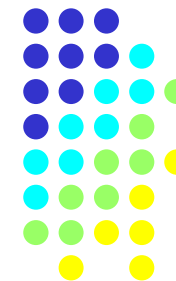
6. 総人口の動向

総人口は2004年の12,769万人から2010年には21万人減少、2015年には142万人減少、2020年には358万人減少、2025年には655万人減少、2030年には1,011万人減少となる見込み。

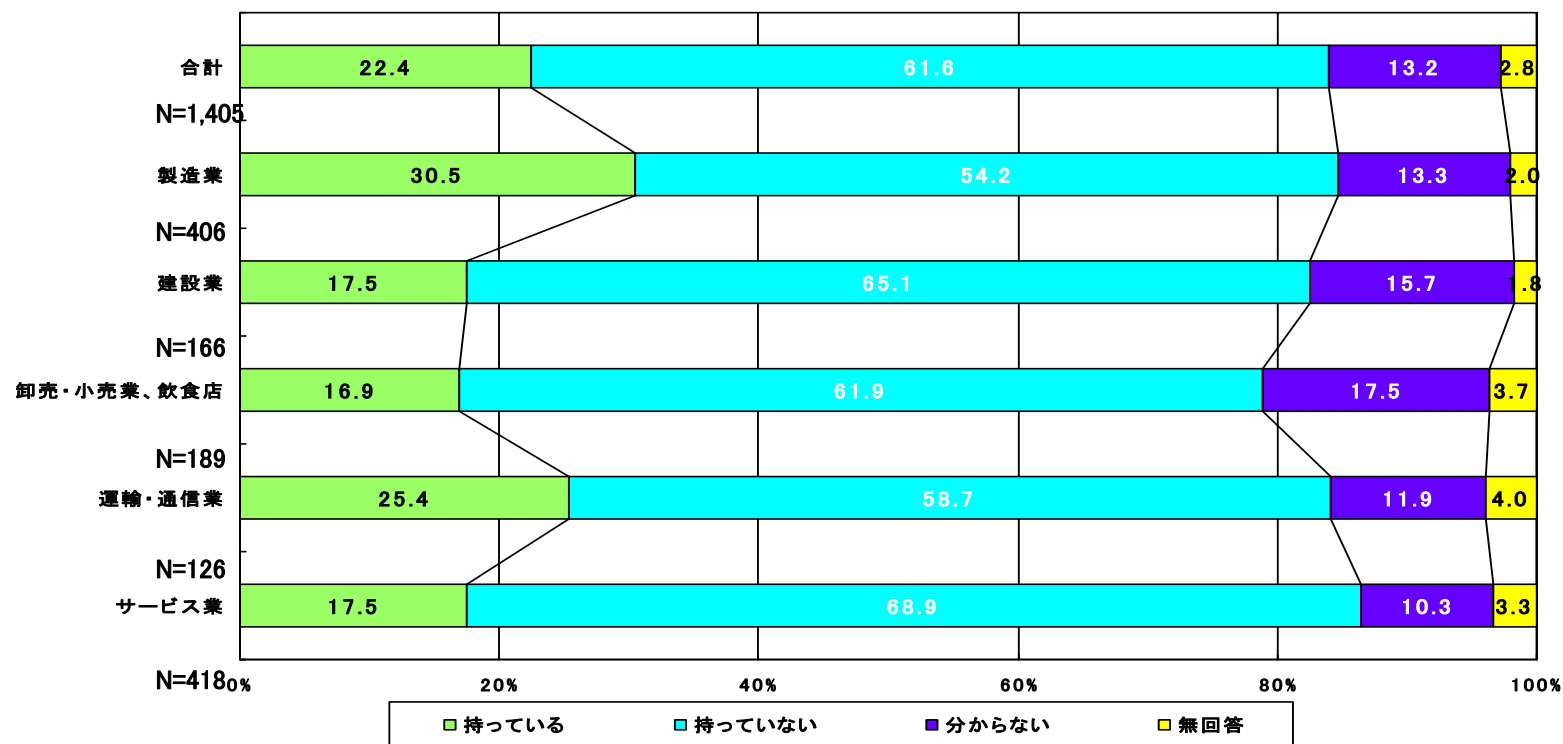


資料出所: 1995, 2000年は総務省統計局「国勢調査」、2004年は総務省統計局「人口推計」、
2005年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(中位推計)」(2002年1月)
※中位推計では、我が国の人口は2006(平成18)年にピークを迎えた後、減少に転じるという推計となる。

7-1. 「2007年問題」に対する 危機意識(業種別)



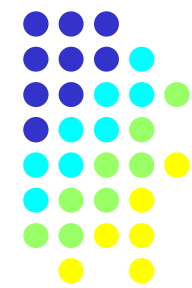
「2007年問題」に対する危機意識を持っている企業は、全体で2割強であるが、製造業においては3割を超えている。



資料出所: 厚生労働省委託「能力開発基本調査報告書」(平成17年1月調査)

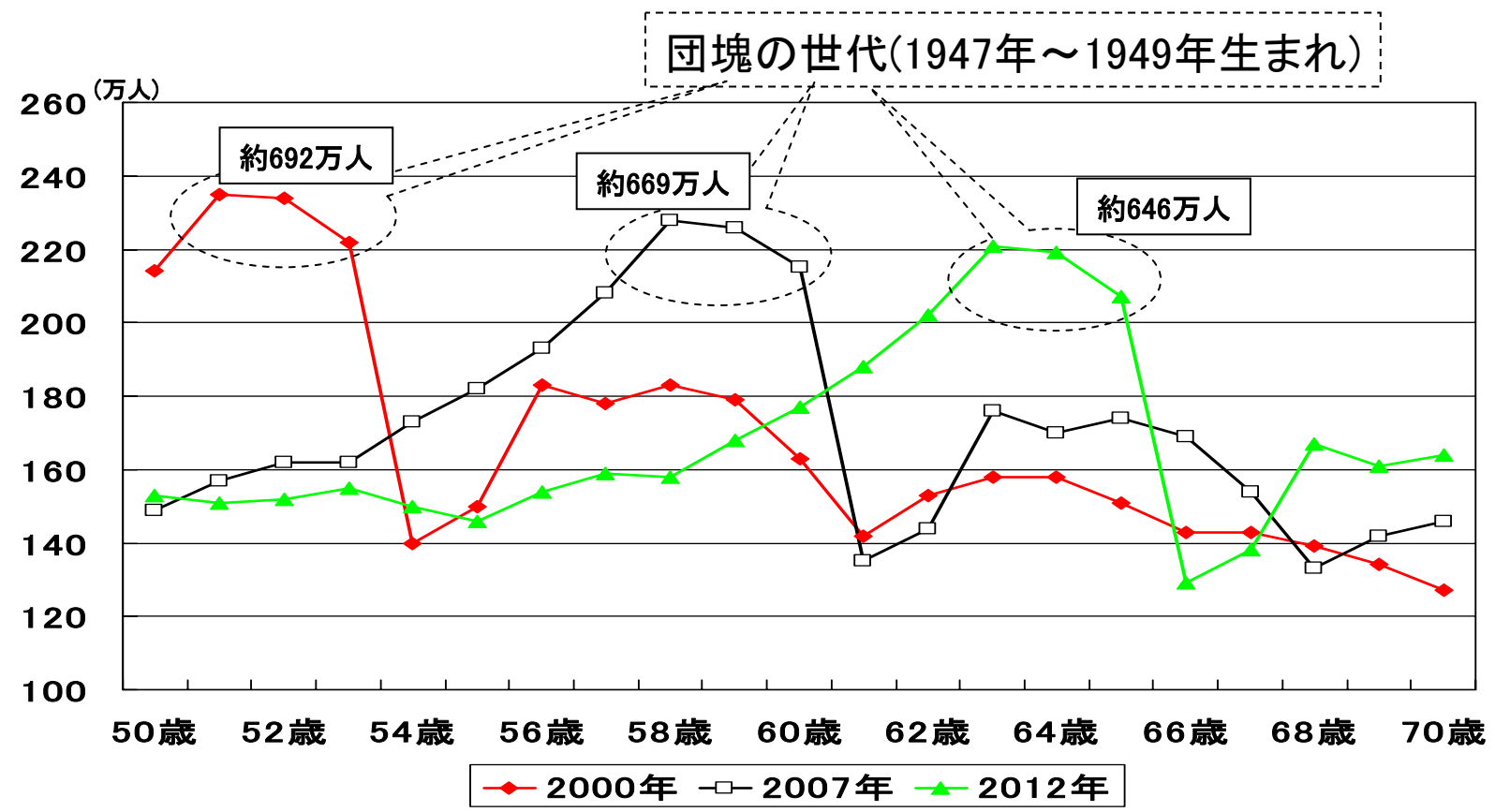
調査対象企業は、従業員規模30人以上の企業1万社を無作為抽出したもの。N<30の業種を除く。

なお、従業員規模30人未満の企業は調査対象としていないため、産業によっては全企業での実態を必ずしも正確に反映していない点で、幅をもって見る必要がある。

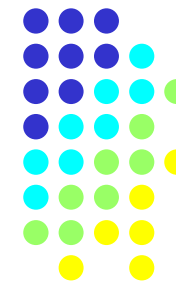


7-2. 団塊の世代の動向

いわゆる「団塊の世代」は、その前後の年齢層と比較して構成人口が大きくなっており、この年齢層が短期間に職業生活からの引退過程に入ることにより、熟練した技術・技能やノウハウが失われるという、いわゆる「2007年問題」が懸念される。

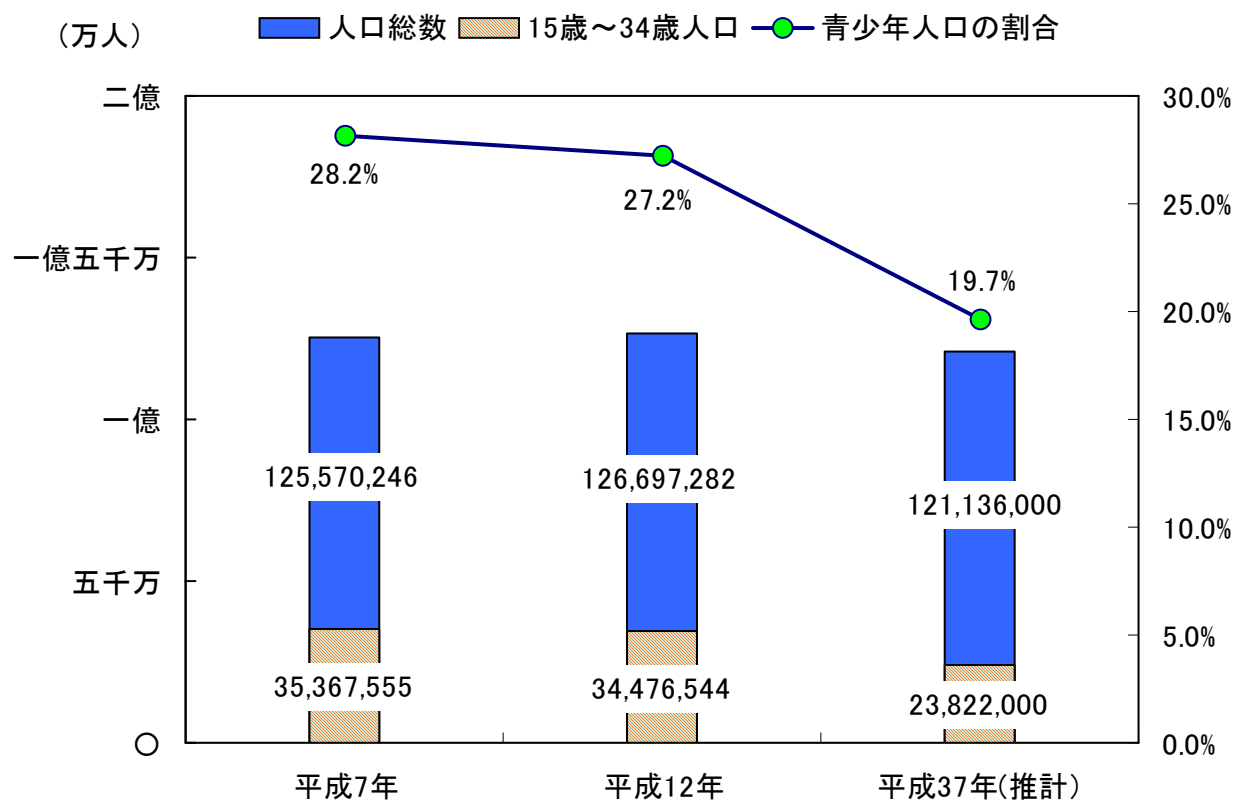


資料出所: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(中位推計)」(平成14年1月)

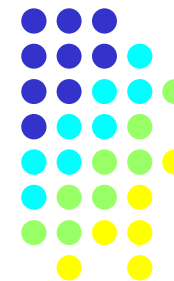


8. 青少年人口の現状

青少年人口は、減少し、人口総数に占める割合も低下する。

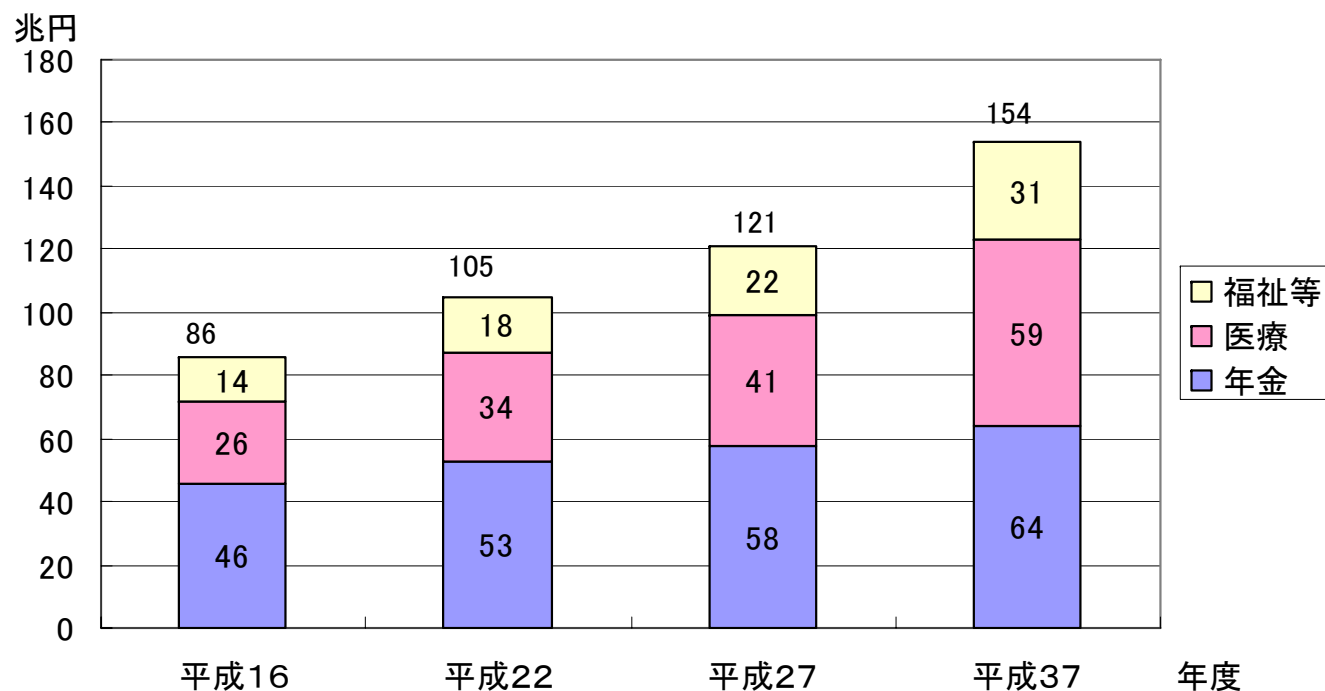


資料出所: 総務省「国勢調査」平成7年・平成12年 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成14年1月推計)

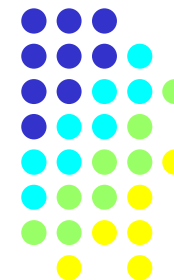


9. 社会保障負担の見通し

年金制度や医療保険制度、介護保険制度が現在の仕組みのままでは、これらに基づく社会保障給付費は増大する。従い、現役世代の負担に直結する。

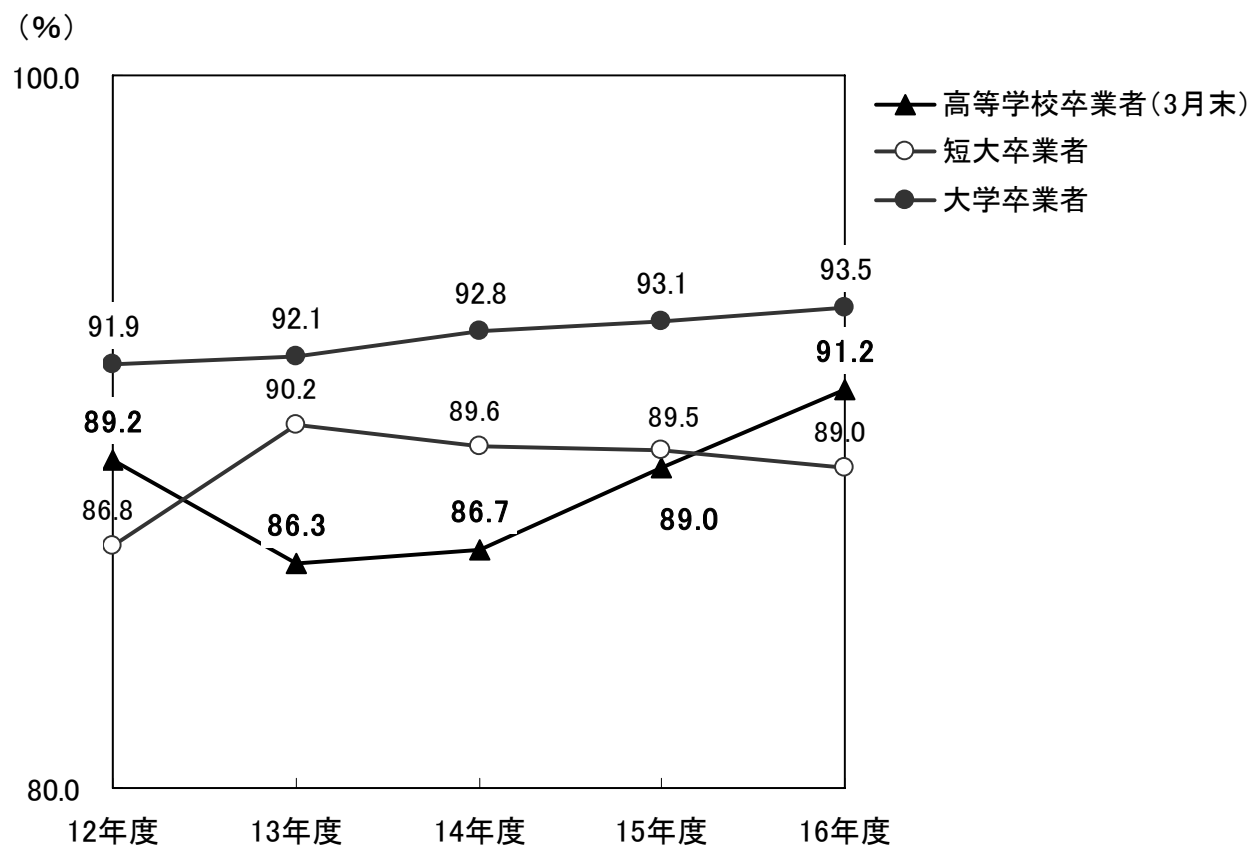


資料出所：厚生労働省「社会保障の給付と負担の見通し（平成16年5月推計）」
注：四捨五入の関係で合計が合わないことがある。



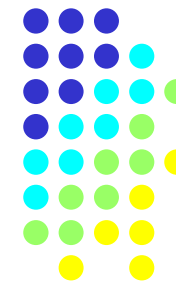
10. 就職内定率の推移

新規学卒者の就職内定率は高等学校、大学卒業者で、やや持ち直している。

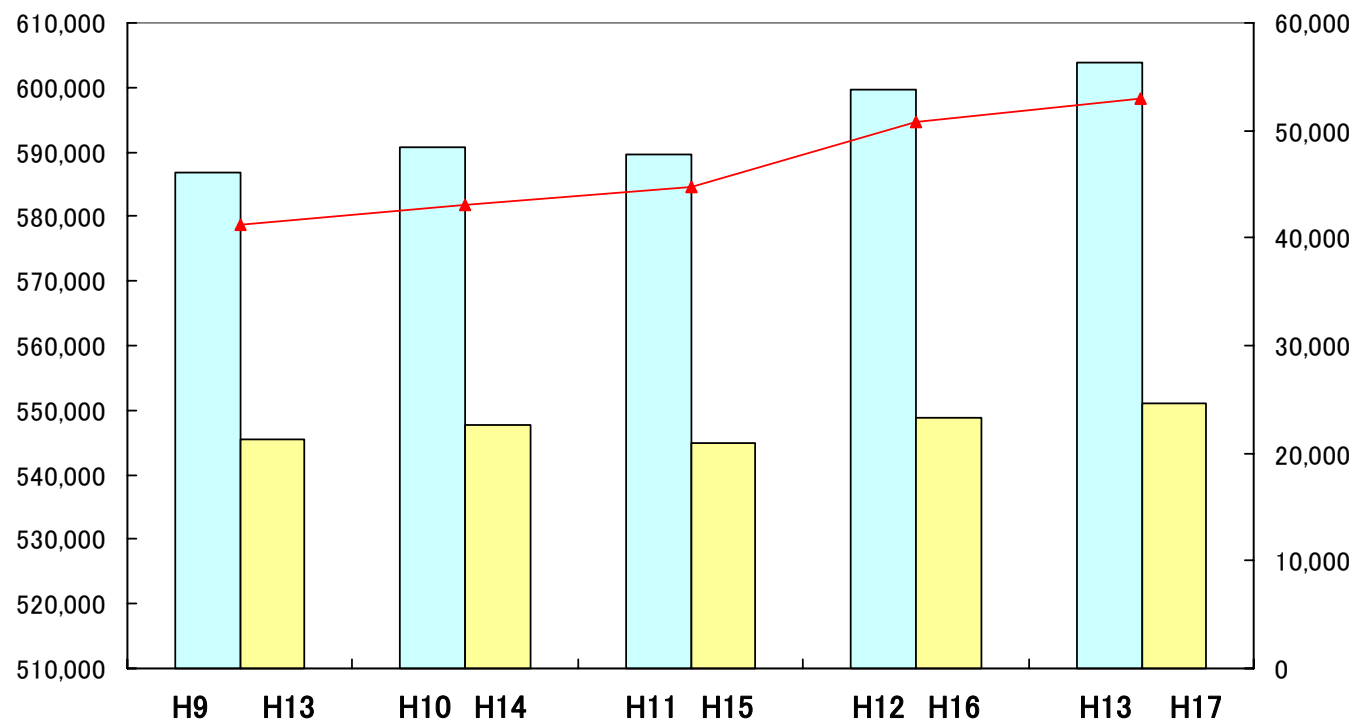


資料出所: 文部科学省「学校基本調査」 (注) 短大卒業者・大学卒業者については4月1日での調査。

11. 大学(学部)の入学人数と卒業人数の差

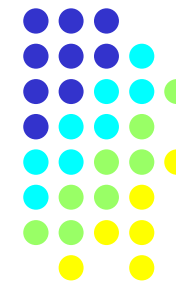


大学の入学人数と、4年後の卒業人数の差は年々増加しており、中退者や留年者が増加している懸念がある。



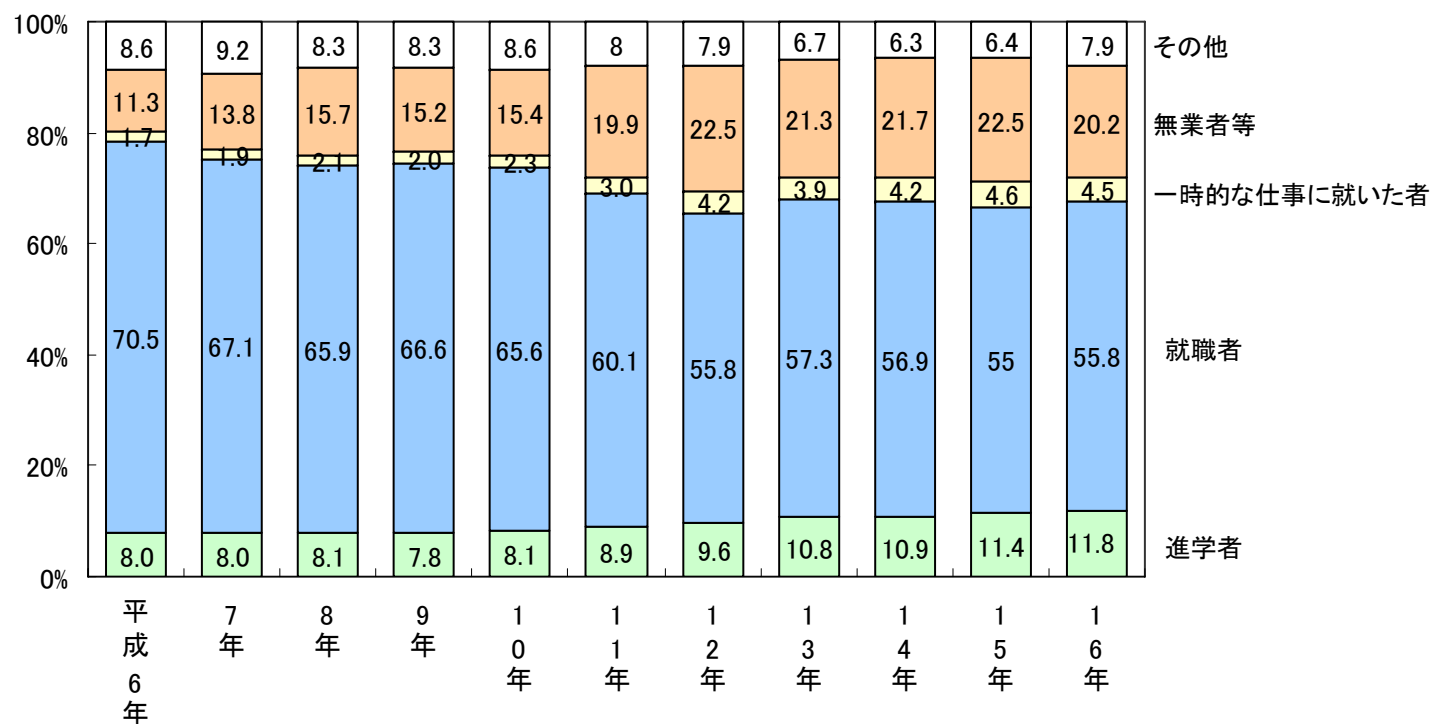
資料出所: 文部科学省「学校基本調査」

ただし、6年制の学部も含む等、他の要因も多く含まれることから、結果については幅を持つてみる必要がある。
尚、日本私立学校振興・共済事業団のアンケート調査(平成15年7月実施)によると、私立大学の中退学者の割合
((中途退学者数/総在籍者数)×100%)は3.3%としている。



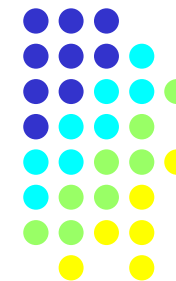
12. 大学卒業後の進路の推移

10年前と比較すると、一時的な仕事に就いた者や無業者等の占める割合が増加している。



資料出所: 文部科学省「学校基本調査」

13. 新規学卒者在職期間別離職率の推移

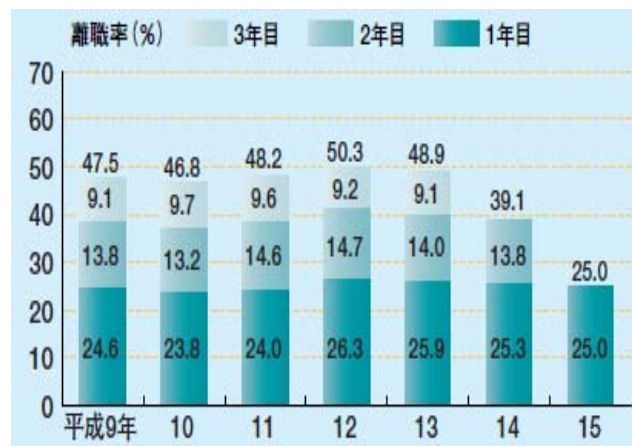


学校卒業後、3年以内に離職する者の割合は、大学卒、高校卒、中学卒等とともに高い。

中学校卒業者



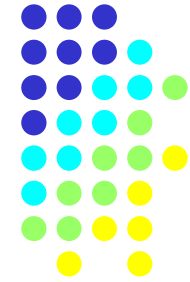
高等学校卒業者



大学卒業者



14. 産業別青少年15～34歳 就業者数の構成比(16年平均)

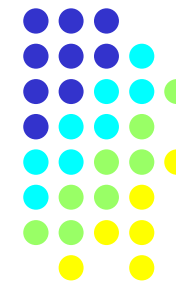


産業別青少年就業者数は、卸売・小売業が最も割合が高く、製造業・サービス業と続く。

産業	構成比 (%)	人数 (万人)
農林業・漁業	1.1	22
鉱業	0.1	1
建設業	8.2	165
製造業	17.2	347
電気・ガス・熱供給・水道業	0.4	8
情報通信業	4.3	86
運輸業	4.5	91
卸売・小売業	19	383
金融・保険業	2.5	51
不動産業	0.6	13
飲食店、宿泊業	6.8	137
医療、福祉	10	202
教育、学習支援業	4.2	84
複合サービス業	1.5	30
サービス業	14.5	292
公務	3.7	75
分類不能	1.4	28

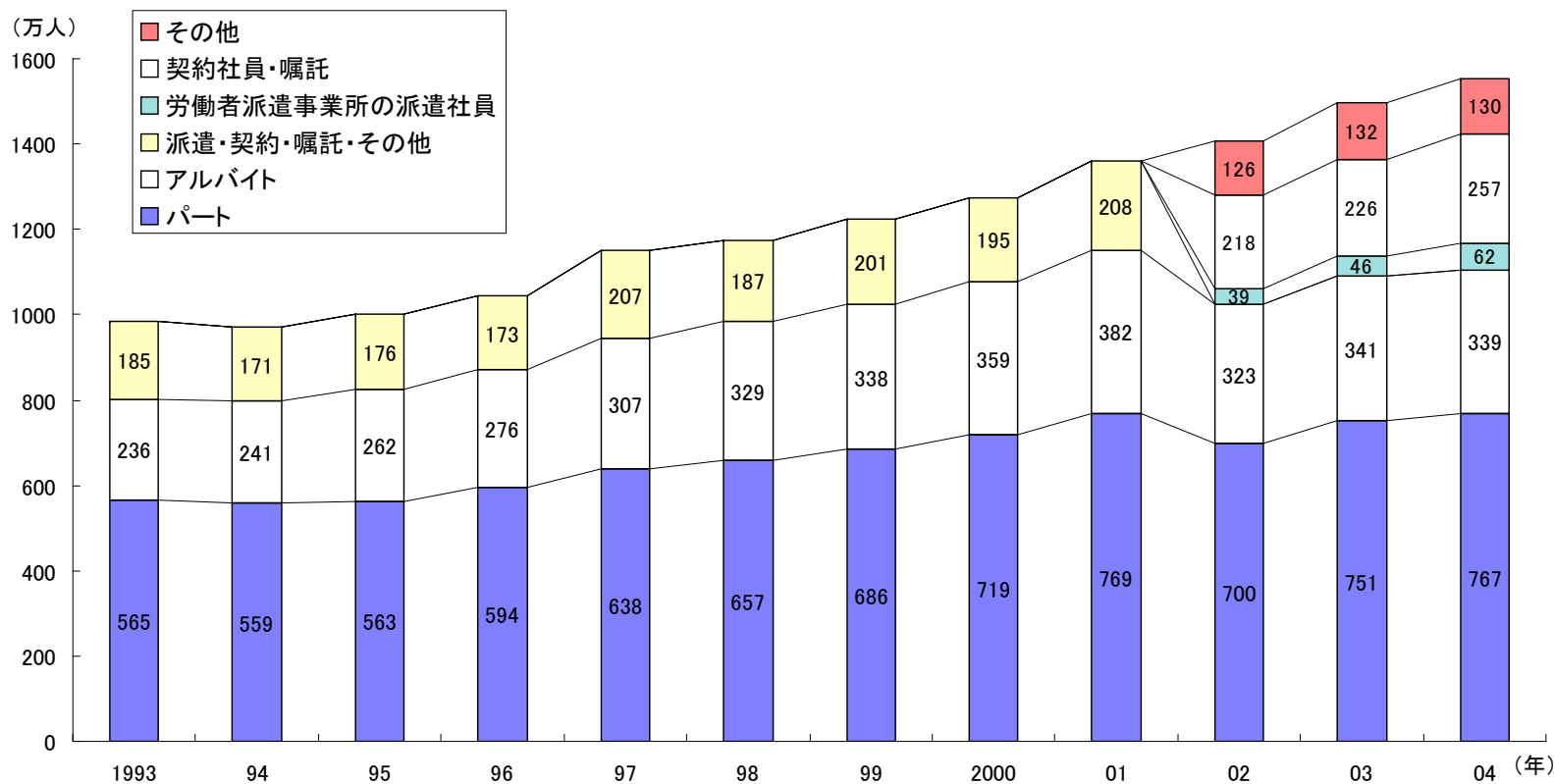
資料出所:総務省「労働力調査」

(注)複合サービス事業は、郵便局、協同組合を指す。



15. 非正規雇用者数の推移

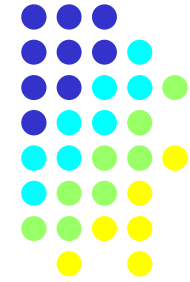
いわゆる非正規雇用者数は、1993年の986万人から2004年には1,555万人と569万人増加した。



(資料出所)総務省統計局「労働力調査特別調査」、「労働力調査(詳細集計)」

- (注) 1. 1993～2001年は各年2月、2002年以降は1～3月平均。2002年以降調査項目が変更となっているため、時系列比較は注意を要する。
 2. 2002年以降「派遣・契約・嘱託・その他」が「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員・嘱託」、「その他」に細分化されている。

16. 雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合(男女計)

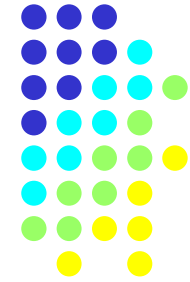


雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は、若年層において上昇幅が大きい。

年	15～24歳 (在学中 を含む)	15～24歳 (在学中 を除く)	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
2004年	45.3	33.3	23.4	26.3	28.9	39.6	66.0
1994年	22.3	10.6	11.8	19.8	20.6	26.9	52.0
上昇率 (2004-1994)	23.0	22.7	11.6	6.5	8.3	12.7	14.0

資料出所：総務省統計局「労働力調査特別調査」（1994年2月）、「労働力調査（詳細結果）」（2004年）
注：非正規の職員・従業員＝「役員を除く雇用者」－「正規の職員・従業員」で算出した。

17. 正規の社員とフリーターの賃金格差



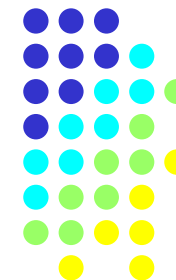
15～34歳の男性においては、年収で2.4倍程度の差がある。

男性雇用者		平均値(万円)
	フリーター	131.1
	正規の社員	318.4

資料出所：労働政策研究・研修機構「若年就業支援の現状と課題」

注：1) フリーターは、勤め先における呼称がパート・アルバイトである雇用者。

2) データは総務省「就業構造基本調査」（2002年）をベースとしている。



18-1. 教育訓練の実施状況

企業調査、従業員調査のいずれをみても、教育訓練の実施率は低下傾向にある。
特に企業調査と従業員調査の双方に共通するOff-JTの状況についてみると、企業調査における実施率の低下幅より、従業員調査における受講率の低下幅が大きくなっており、以前より限られた従業員を対象としてOff-JTを実施する傾向が強まっている可能性を示唆する結果となっている。

	(単位:%)			(単位:%)		
	Off-JT又は 計画的OJT実施	企業調査 Off-JT実施	計画的OJT実施	Off-JT受講率	従業員調査 自己啓発実施率	
昭和54年	82.0	—	—	昭和54年	—	—
昭和58年	—	57.7	—	昭和58年	—	—
昭和59年	83.9	—	—	昭和59年	—	—
昭和61年	—	80.6	—	昭和61年	—	—
昭和62年	75.6	—	74.2	昭和62年	—	—
昭和63年	—	73.8	—	昭和63年	—	—
平成元年	—	69.3	—	平成元年	—	54.7
平成2年	—	70.0	—	平成2年	75.0	50.7
平成3年	—	69.0	—	平成3年	—	63.4
平成4年	—	78.2	—	平成4年	63.0	—
平成5年	86.4	61.2	74.0	平成5年	47.0	54.1
平成6年	86.2	54.0	54.7	平成6年	50.9	57.0
平成7年	73.4	—	—	平成7年	53.2	55.2
平成8年	66.1	—	—	平成8年	50.1	54.6
平成9年	60.6	51.3	29.4	平成9年	55.8	59.8
平成10年	69.0	—	40.3	平成10年	55.5	56.4
平成12年	70.4	64.9	41.6	平成12年	35.4	37.3
平成13年	68.3	60.2	44.8	平成14年	32.1	33.2
平成14年	59.5	48.7	41.6	平成15年	26.6	35.8
平成15年	68.2	58.3	46.7	平成16年	29.0	36.5

資料出所:

- ・昭和54年のデータ 労働省「事業内教育訓練実施状況及び費用に関する調査」
- ・昭和58年～平成10年のデータ 労働省「民間教育訓練実態調査」
- ・平成12年度のデータ 労働省委託「能力開発基本調査報告書」(日本労働研究機構)
- ・平成13年度～14年度のデータ 厚生労働省委託「能力開発基本調査報告書」(日本労働研究機構等)
- ・平成15年度のデータ 厚生労働省委託「能力開発基本調査報告書」(三井情報開発(株)総合研究所)
- ・平成16年度のデータ 厚生労働省委託「能力開発基本調査報告書」(日本統計センター)

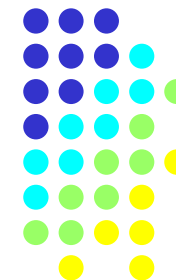
注)「民間教育訓練実態調査」の調査対象は、30人以上の常用労働者を雇用する事業所4,000社を、「能力開発基本調査報告書」の調査対象は、従業員規模30人以上の企業10,000社を無作為に抽出したものである。

平成12年以降の調査においては、企業調査については前年度の状況を調査しているのに対し、従業員調査については、前年の状況を調査しているものである。

なお、平成13年以降の調査においては、調査年度の1月に調査を実施していることから、企業調査と従業員調査対象年が異なっている。

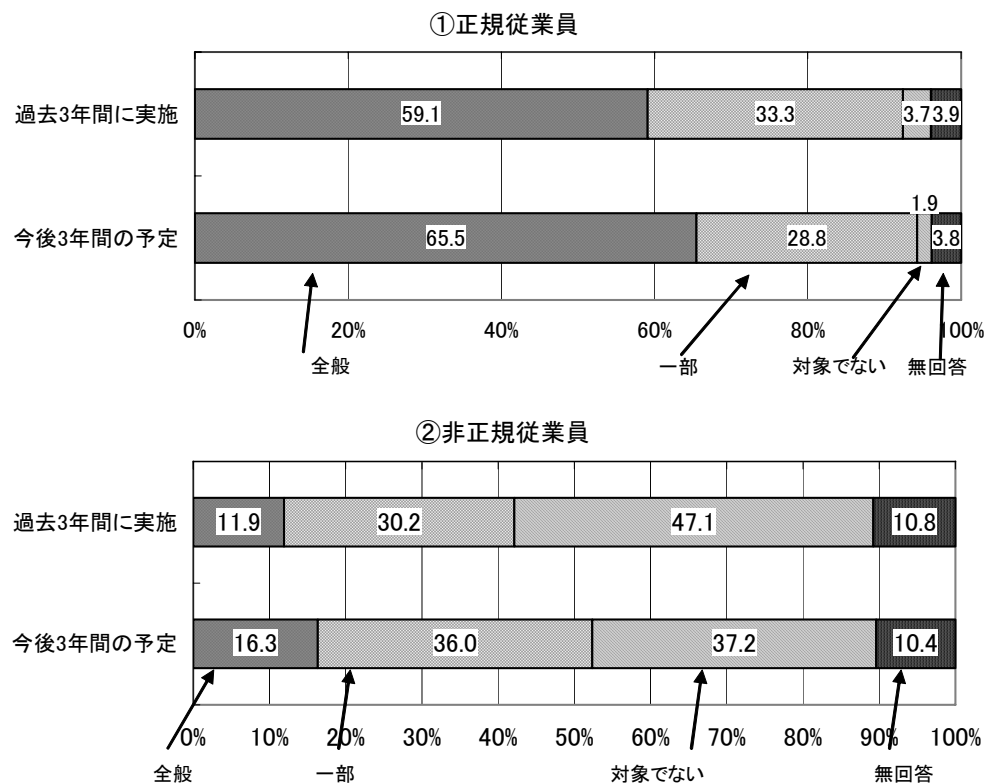
回収率は、直近の平成16年度データ(厚生労働省委託「能力開発基本調査報告書」)で、10,000社中1,405社、有効回収率14.1%であった。

企業調査業種別	Off-JT実施		計画的OJT実施	
	平成14年	平成15年	平成14年	平成15年
製造業	51.7	59.4	45.7	52.5
建設業	53.8	56.6	43.8	50
卸・小売・飲食店	46.1	58.2	34.8	39.2
運輸・通信業	31.3	42.9	33.3	39.7
サービス業	49.2	62.2	43.1	46.4

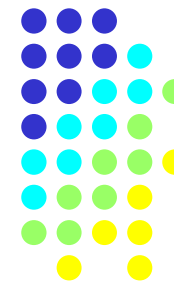


18-2. 能力開発の対象者

今後、能力開発の対象者は拡大される傾向にあるが、いわゆる非正規従業員については、正規従業員に比べ実施予定率の水準はかなり低い。

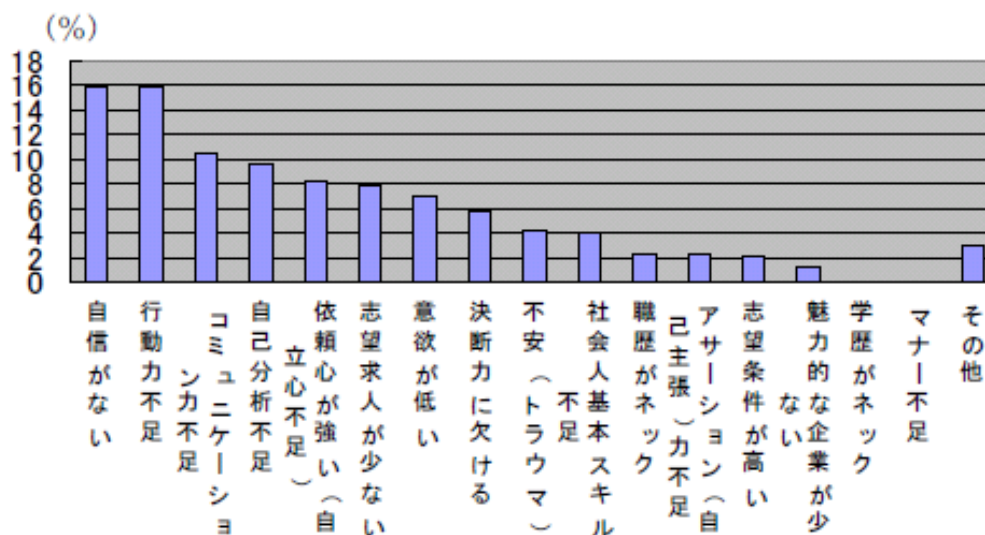


資料出所：(独)労働政策研究・研修機構「労働者の働く意欲と雇用管理のあり方に関する調査(企業調査)」(2004年)
注)・正規従業員、非正規従業員それぞれにおいて、全般とは従業員全体を能力開発の対象とする場合であり、一部とは職種や職位、労働条件等によって能力開発の対象となる従業員を限定する場合である。
・「労働者の働く意欲と雇用管理のあり方に関する調査」の調査対象企業は、従業員数100人以上の企業10,000社を無作為抽出。(有効回答 1,066社)



19. 職に就いていない理由

ジョブカフェにやってくる若者たちにおける職に就いていない理由は、「自信がない」と「行動力不足」等。



<実施時期> 2005年9月5日～9月19日

<実施方法> 全国20箇所のジョブカフェモデル地域に依頼して用紙を配布
選択形式及び自由記入形式で無記名にて回収

<対象者> 全国のジョブカフェに勤務するキャリアカウンセラー224名

資料出所: 全国20のモデル地域で実施した「ジョブカフェ・キャリアカウンセラー調査」の概要
ジョブカフェ・サポートセンター実施